

平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月26日

上場会社名 東洋機械金属株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6210 URL http://www.toyo-mm.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)十亀 和則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)砂元 一水 (TEL) (078)942-2345
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日~平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	20,514	1.9	1,361	0.2	1,299	△5.3	788	△35.8
28年3月期第3四半期	20,123	8.4	1,358	△3.5	1,371	△5.1	1,228	△0.9

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 429百万円(△63.3%) 28年3月期第3四半期 1,171百万円(△11.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	41 96	—
28年3月期第3四半期	59 60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,392	14,044	56.9
28年3月期	24,528	13,934	56.1

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 13,880百万円 28年3月期 13,761百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5 00	—	10 00	15 00
29年3月期	—	7 00	—		
29年3月期(予想)				8 00	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,000	1.3	1,830	1.7	1,740	△4.0	1,270	△31.8	67 54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(注) 特定子会社には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、東金股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

29年3月期3Q	20,703,000株	28年3月期	20,703,000株
29年3月期3Q	1,900,088株	28年3月期	1,900,054株
29年3月期3Q	18,802,937株	28年3月期3Q	20,613,402株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・当社の四半期連結財務諸表に表示されている科目及びその他の事項の金額は、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前第3四半期連結累計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成28年4月～平成28年12月)におけるわが国経済は、政府による継続的な経済政策等を背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の傾向が見られ、景気は緩やかな回復基調となりました。

一方、海外は、中国をはじめとするアジア新興国経済の減速懸念、英国EU離脱問題や米国新政権の経済政策等、世界経済の不確実性の高まりから、景気の先行きは不透明な状況となりました。

当社グループの事業に関連する市場は、国内では、企業収益の改善に伴い設備投資は回復し、需要は堅調に推移しました。海外では、欧米で堅調な需要がありましたが、主要な需要先である中国やその他のアジアでは景気減速の影響を受け、需要は低調に推移しました。

このような市場環境の下で、当社グループは、国内では、生活関連向け及び自動車関連向けを中心に需要が堅調に推移し、受注は増加しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連向けの受注は減少しましたが、自動車関連向けの受注は増加しました。また、欧米等では生活用品関連向けを中心に受注は増加しました。

製品別の状況は、以下の通りです。

[射出成形機]

国内は、自動車関連や生活用品関連向けが堅調に推移しました。海外では、中国やその他のアジアにおけるIT・電子機器関連向けの小型機は低調でしたが、欧州の生活用品関連や北米の自動車関連向けの中・大型機が堅調に推移し、売上は増加しました。

[ダイカストマシン]

国内は、自動車関連向けを中心に堅調に推移しました。海外では、北米の自動車関連向けは堅調に推移しました。また、アジアでは、IT・電子機器関連向けは減少しましたが、中国の自動車関連向けが増加し、売上は増加しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における受注高は、前年同四半期比6.8%増の207億8千5百万円、売上高は、前年同四半期比1.9%増の205億1千4百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における営業損益は、売上高の増加やコスト低減等に取り組んだ結果、前年同四半期比0.2%増の13億6千1百万円となりました。また、経常利益は、円高に伴う為替差損の計上等により前年同四半期比5.3%減の12億9千9百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、法人税等調整額の計上等により前年同四半期比35.8%減の7億8千8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億6千万円減少いたしました。これは、主にたな卸資産の減少3億3千3百万円、繰延税金資産の減少1億5千3百万円及び売上債権の増加1億5千9百万円があったことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2億2千5百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加2億8千7百万円及び無形固定資産の減少7千1百万円によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億2千3百万円減少いたしました。これは、主に前受金を含むその他流動負債の増加3億円及び1年内返済予定の長期借入金の増加1億円があったものの、未払費用の減少2億8百万円、支払手形及び買掛金の減少2億7百万円及び未払法人税等の減少1億1千4百万円があったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1億2千2百万円減少いたしました。これは、主に長期借入金から1年内返済予定の長期借入金への振替による減少3億2千5百万円、退職給付に係る負債の増加1億1千6百万円及び繰延税金負債の増加9千万円によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1億1千万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等による利益剰余金の増加4億6千9百万円及び為替換算調整勘定の減少3億8千万円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の見通しにつきましては、国内経済は緩やかな景気回復が持続すると見込まれますが、株価や為替相場の乱高下の影響から、輸出企業の景気先行きに不透明感が出ております。海外においては、中国をはじめとするアジア新興国では景気減速が続くと懸念され、EU問題や米国新政権の経済政策の今後の動向によっては、わが国経済への影響が懸念される等、景気の先行きは不透明な状況が続く可能性があります。

当社グループを取り巻く市場環境は、国内の設備投資は堅調に推移すると見込まれ、需要は回復傾向にあると予想されます。一方、海外では、中国をはじめとするアジア新興国では依然として需要は低調に推移すると見込まれ、また、堅調である欧米等の需要も今後の国際政治情勢の変化等で受注活動に影響を与える可能性があります。

このような市場環境下ではありますが、当社グループは、平成29年度の中期経営計画(TOYO-330)達成に向けて、グローバルでの営業力強化や市場対応の製品力強化に努め、国内や海外における新規市場・新規顧客の開拓を進めて受注獲得に注力いたします。また、昨年度から増強している生産設備の能力向上に努め、売上高の確保とコスト低減を推進し、収益改善に努めてまいります。

なお、平成29年3月期の連結業績予想につきましては、平成28年7月25日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社には該当していませんが、第2四半期連結会計期間において、東金股份有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,027	5,013
受取手形及び売掛金	6,076	6,014
電子記録債権	1,056	1,277
商品及び製品	2,812	2,640
仕掛品	1,591	1,523
原材料及び貯蔵品	398	304
繰延税金資産	328	174
その他	652	634
貸倒引当金	△8	△9
流動資産合計	17,935	17,575
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,929	3,305
機械装置及び運搬具(純額)	1,447	1,351
工具、器具及び備品(純額)	132	129
土地	799	799
リース資産(純額)	10	7
建設仮勘定	378	391
有形固定資産合計	5,697	5,984
無形固定資産	487	416
投資その他の資産		
投資有価証券	201	202
繰延税金資産	92	100
退職給付に係る資産	70	76
その他	42	36
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	407	416
固定資産合計	6,592	6,817
資産合計	24,528	24,392

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,342	4,134
1年内返済予定の長期借入金	400	500
未払費用	671	462
未払法人税等	201	86
未払消費税等	14	18
製品保証引当金	136	144
役員賞与引当金	27	24
その他	1,109	1,409
流動負債合計	6,904	6,780
固定負債		
長期借入金	1,350	1,025
繰延税金負債	77	167
退職給付に係る負債	2,248	2,365
その他	14	9
固定負債合計	3,689	3,567
負債合計	10,593	10,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,506	2,506
資本剰余金	2,028	2,028
利益剰余金	9,783	10,252
自己株式	△783	△783
株主資本合計	13,534	14,004
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42	59
繰延ヘッジ損益	2	△0
為替換算調整勘定	274	△105
退職給付に係る調整累計額	△93	△76
その他の包括利益累計額合計	226	△123
非支配株主持分	173	163
純資産合計	13,934	14,044
負債純資産合計	24,528	24,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,123	20,514
売上原価	15,080	15,483
売上総利益	5,042	5,031
販売費及び一般管理費	3,684	3,669
営業利益	1,358	1,361
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	6
固定資産賃貸料	53	53
その他	14	12
営業外収益合計	76	72
営業外費用		
支払利息	3	3
手形売却損	2	5
固定資産除却損	12	6
固定資産賃貸費用	6	6
為替差損	27	109
その他	12	3
営業外費用合計	62	134
経常利益	1,371	1,299
特別利益		
固定資産売却益	12	-
投資有価証券売却益	-	4
特別利益合計	12	4
特別損失		
固定資産除却損	49	52
特別損失合計	49	52
税金等調整前四半期純利益	1,335	1,251
法人税、住民税及び事業税	211	226
法人税等調整額	△121	223
法人税等合計	90	450
四半期純利益	1,245	801
非支配株主に帰属する四半期純利益	17	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,228	788

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	1,245	801
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2	16
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△96	△402
退職給付に係る調整額	25	16
その他の包括利益合計	△74	△371
四半期包括利益	1,171	429
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,171	439
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。